

電子地方政府推進スケジュール

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
県民サービスの向上				
申請・届出等手続の電子化	基本設計、業務プロセス見直し	システム開発、試行	システム稼働	拡大
公共施設の案内予約の電子化	モードによる提供準備	システム拡充、提供メディアの拡大について調査・研究		
調達手続の電子化	調査、検討、システム開発、情報提供の拡充		システム稼働	拡大
CALS/ECの導入	基本構想及びアクションプログラムの策定	システム開発、順次導入		
歳入歳出の電子化	マルチペイメントの導入検討	マルチペイメントの導入に向けた取組み		マルチペイメントの順次導入
税申告の電子化	検討、実現に向けた取組み、システムの修正			
統合型GISの整備	システム開発(14年度一部稼働)、空間データ整備(~16年度)		システムの本格運用	外部情報提供の開始
情報提供と県民の行政参画				
ホームページの充実	各種検討・実証実験	メディアゲートウェイ型システムの稼働など	地域統合情報検索システムの稼働など	非常時のホームページ有効活用対応など
情報公開・行政参画への活用	情報公開へのIT活用の検討・順次導入、県民の行政参画の拡充			
行政運営の簡素 効率化と業務改革				
職員ポータルサイトの構築	検討・基本設計	システム開発	本稼働	順次拡大
職員の情報共有・活用	情報活用形態及びシステム化の検討	システム開発・初期情報の蓄積	本稼働	順次拡大
総合文書管理システムの整備	実証実験、文書事務の見直し(~15年度)	試行・本稼働準備	本稼働	
庶務系事務の電子化	検討・業務プロセスの見直し	業務プロセス及びシステム化への順次対応、既存システムの修正など		
業務システムの見直し	システム見直し・アウトソーシングの検討	可能なものから順次実施		
電子地方政府の基盤の構築				
情報通信基盤の整備・拡充	パソコン1人1台(本庁)など	パソコン1人1台(地方機関)、回線高速化など	システム・コンテンツに合わせた回線の高速化	
総合行政ネットワークの整備	ネットワーク運用、県域ASP検討	市町村接続(15年度)	利活用等検討・拡大	
住民基本台帳ネットワークの整備	整備	運用開始(本人確認情報の利用)	住基カード交付、住民サービス開始	
情報セキュリティの確保	セキュリティポリシーの策定	実施手順の策定	セキュリティ管理体制の構築	
組織認証基盤の整備	LGWANでの運用開始	市町村の認証基盤の順次構築	サービス拡充にともない追加認証	
公的個人認証サービスの整備	整備・実証実験(国)	運用開始	サービス充実により利用者拡大	
市町村との連携	ワーキンググループでの検討	協議会設立、共同利用システムの検討・開発など		
職員の情報リテラシーの向上	研修の実施、地方自治IT共同研修機構の研究成果の活用など			